

Monthly Economist Report

「トランプ 2.0」の政策が中国の貿易動向に与える影響
—中国の貿易を取り巻く現況および今後の展望

2025 年 2 月

PwC コンサルティング合同会社
PwC Intelligence シニアエコノミスト 菊田直孝



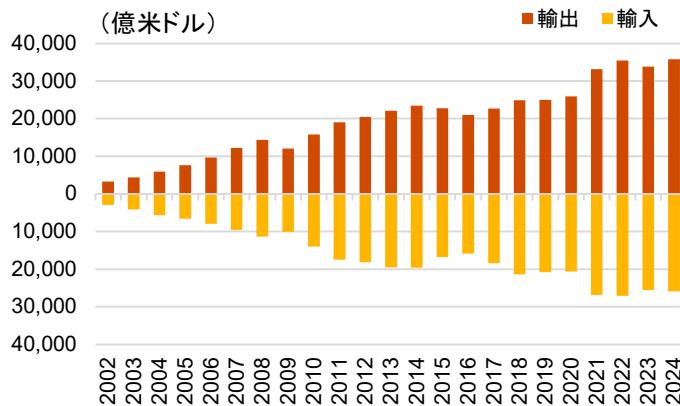
米トランプ政権が打ち出す対中輸入関税ほか各種政策が中国の貿易動向に与える影響が注目されている。中国の 2024 年の実質 GDP 成長率は前年比 +5.0% となり、政府当局が掲げる 2024 年通年の経済成長率「5% 前後」との目標を達成した。2024 年 9 月以降、政府当局が相次いで打ち出した景気刺激策が奏功し、消費小売や固定資産投資、鉱工業生産などの主要指標には底打ちの兆しもうかがえる。しかし、中国国内では長引く不動産不況に加え、雇用不安もあり個人消費は勢いに乏しく、足元の経済成長は外需に大きく支えられているのが実情である。

近年は欧米諸国ほか主要貿易相手国・地域で中国の過剰生産に端を発する貿易摩擦の問題が生じている。加えて、トランプ米大統領が中国からの全ての輸入品に 2 月 4 日より一律 10% の追加関税を課し、3 月 4 日からはさらに 10% 上乗せの追加関税の賦課を表明するなど、対中スタンスを厳格化する動きが一層顕在化している。今後の米中両国の交渉次第では貿易環境のさらなる悪化が想定され、足元で外需依存を強めている中国の経済成長にマイナスの影響が及ぶ可能性が懸念される。以下では、第 2 次トランプ政権による追加の輸入関税ほか「トランプ 2.0」の政策動向を踏まえつつ、中国の貿易を取り巻く現況および今後の展望について筆者の見解を述べていく。

WTO 加盟以降 20 年間で 10 倍に増加した中国の貿易総額

まずは図表 1 および図表 2 で 2001 年の WTO 加盟以降の中国の貿易総額をみると、2024 年の輸出総額は前年比 +5.9%、輸入総額は同 +1.1% となり、輸出入ともにプラスを維持して着地した。貿易総額は 6.2 兆米ドル（輸出 3.6 兆米ドル、輸入 2.6 兆米ドル）に達し、2002 年時点の 10 倍となり、10 年前の 2014 年と比較しても 1.4 倍に増加している。過去を振り返ると、2008 年からはリーマンショックに端を発した世界金融危機の影響を受けたほか、2015 年以降は長年の人件費高騰による輸出競争力の低下や企業各社の現地生産・現地調達化の進展に伴い中国の貿易総額は減少を余儀なくされた時期もある。ただし、ここ数年はます堅調に推移しており、2024 年時点での中国の貿易総額は、第 2 位の米国（5.4 兆米ドル）や第 3 位のドイツ（3.2 兆米ドル）を押さえて世界最大の貿易大国となっている。

図表 1 貿易総額（輸出および輸入）の推移



（出所）中国海関総署、Macrobond より筆者作成。

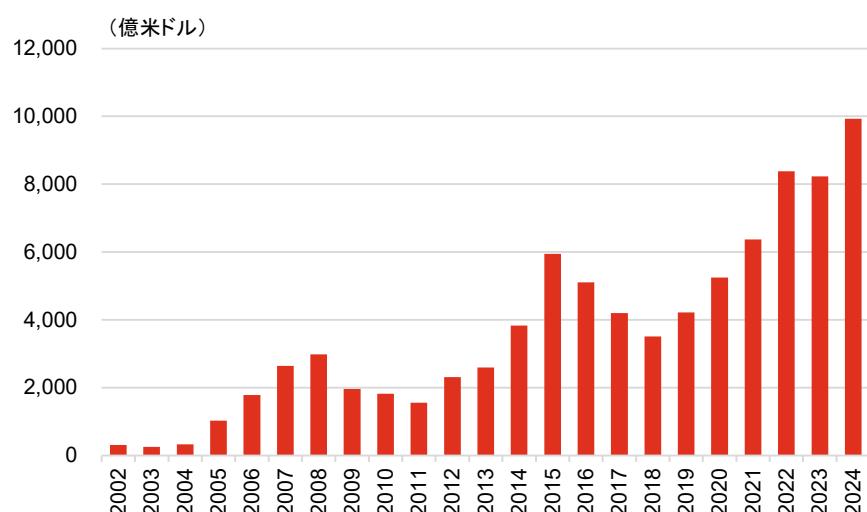
図表 2 貿易総額（輸出および輸入）の伸び率推移



（出所）中国海関総署、Macrobond より筆者作成。

また、図表3で貿易黒字についてみると、21世紀初頭には1,000億米ドルを下回る水準で推移していたが、近年はハイテク関連をはじめとする国内産業の高度化・高付加価値化の進展にも支えられ、2018年以降も総じて増加基調を辿っている。上述のとおり、2024年後半には輸出が堅調に拡大した一方で、輸入の伸びが低迷を続けた結果、2024年の貿易黒字は建国以来最高となる9,921億米ドルに達し、世界最大規模となる3.2兆米ドルの外貨準備高の積み上げにも寄与している。なお、このうち対米貿易黒字額は、前年比+7.4%となる3,610億米ドルに達している。

図表3 貿易黒字の推移



(出所)中国海関総署、Macrobondより筆者作成。

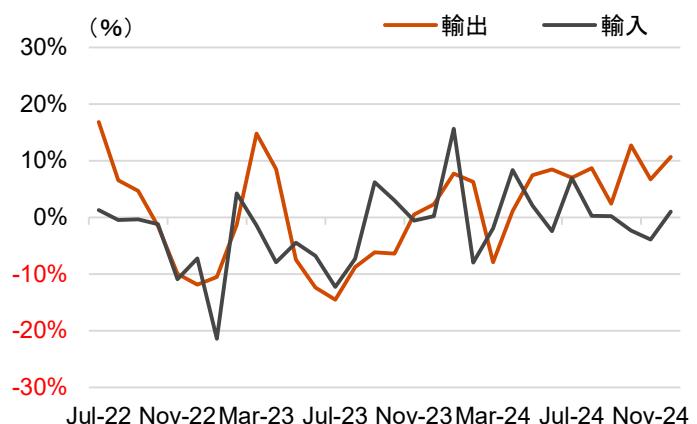
以下の図表4および図表5で2022年以降の月次ベースの貿易動向をみると、2024年12月の輸出総額(米ドル建て)は前年同月比+10.7%の3,356億米ドルとなり、前月の同+6.7%から加速し、9か月連続のプラスとなった。米国による輸入関税引き上げなど対中強硬策が示されるなか、中国の輸出には駆け込みの動きが見受けられる。また、2024年12月の輸入総額は同+3.9%の2,308億米ドルとなり、3か月ぶりにプラスに転じた。輸入は国内の需要不足を反映した格好で勢いが弱い展開が続いているが、銅や鉄鉱石など原材料を前倒しで確保する動きもあったとみられる。

図表4 輸出および輸入額の月次推移



(出所)中国海関総署、Macrobondより筆者作成。

図表5 輸出および輸入の月次伸び率推移



(出所)中国海関総署、Macrobondより筆者作成。

また、国・地域別輸出および輸入額の月次伸び率についてみていく。まず**図表6**で2024年12月における国・地域別輸出額の伸び率をみると、主要輸出国・地域の米国(同+15.6%)やEU(同+8.8%)およびASEAN(同+18.9%)のほか、中国台湾(同+14.1%)は引き続き堅調にプラス推移した。韓国(同+4.0%)、英国(同+3.1%)のほか、ウクライナ紛争が勃発して以降、親密度が増しているロシア(同+5.5%)はプラスに転じて着地した。一方で、インド(同±0.0%)は前年同月から横ばいとなったほか、中国香港(同-7.6%)は2か月連続でマイナス推移した。日本(同-4.2%)およびオーストラリア(同-12.3%)はマイナスに転落した。2024年通年で見ても、日本および韓国、オーストラリアはマイナスでの着地となった。

近年は米中摩擦に伴い輸出生産拠点を中国からASEANに移転する動きも顕在化しているほか、ウクライナ情勢が悪化するなかで中国がロシアと接近するに伴い欧米諸国との関係が悪化している。足元ではサプライチェーン再構築を通じた「デリスキング(リスク抑制)」の動きも拡がりつつあるため、今後中国と欧米ほか主要貿易相手国・地域との貿易の動向はもちろん、サプライチェーン再構築の趨勢にも注目しておく必要があろう。

図表6 国・地域別輸出の月次伸び率推移

(前年同月比)	2023年						2024年													
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
輸出総額	▲14.5%	▲8.8%	▲6.2%	▲6.4%	+0.5%	+2.3%	▲4.6%	+8.2%	+5.6%	▲7.5%	+1.5%	+7.6%	+8.6%	+7.0%	+8.7%	+2.4%	+12.7%	+6.7%	+10.7%	+5.9%
米国	▲23.1%	▲9.5%	▲9.3%	▲8.2%	+7.3%	▲6.9%	▲13.1%	▲4.0%	+13.4%	▲15.9%	▲2.8%	+3.6%	+6.6%	+8.1%	+4.9%	+2.2%	+8.1%	+8.0%	+15.6%	+4.9%
EU	▲20.6%	▲19.6%	▲11.6%	▲12.6%	▲14.5%	▲1.9%	▲10.2%	▲7.4%	+5.1%	▲14.9%	▲3.6%	▲1.0%	+4.1%	+8.0%	+13.4%	+1.3%	+12.7%	+7.2%	+8.8%	+3.0%
ASEAN	▲21.4%	▲13.4%	▲15.8%	▲15.1%	▲7.1%	▲6.1%	▲5.0%	+10.7%	▲12.5%	▲6.3%	+8.1%	+22.5%	+15.0%	+12.2%	+9.0%	+5.5%	+15.8%	+14.9%	+18.9%	+12.0%
中国香港	▲8.5%	▲2.5%	▲10.0%	▲5.2%	+1.4%	▲1.1%	▲6.3%	+45.4%	▲17.6%	▲1.4%	+8.9%	+10.2%	+9.0%	+12.7%	+7.9%	+5.7%	+2.1%	▲2.7%	▲7.6%	+6.2%
日本	▲18.4%	▲20.1%	▲6.4%	▲13.0%	▲8.3%	▲7.3%	▲8.4%	▲0.3%	▲22.2%	▲7.8%	▲10.9%	▲1.6%	+0.9%	▲6.0%	+0.5%	▲7.1%	+6.8%	+6.3%	▲4.2%	▲3.5%
韓国	▲17.9%	▲14.5%	▲7.0%	▲17.0%	▲3.6%	▲3.1%	▲7.2%	▲2.0%	▲22.3%	▲12.1%	▲6.1%	+3.6%	+4.1%	+0.8%	+3.4%	▲9.2%	+5.0%	▲2.6%	+4.0%	▲1.8%
インド	▲9.5%	+0.7%	+2.1%	▲1.5%	+5.8%	+6.2%	+0.8%	+9.8%	+12.7%	▲19.2%	▲6.2%	+4.2%	+4.7%	+8.6%	+14.0%	▲9.3%	+3.8%	+2.1%	▲0.0%	+2.4%
中国台湾	▲23.3%	▲4.8%	▲4.1%	▲4.4%	+6.4%	▲3.0%	▲16.0%	+29.5%	▲22.1%	+5.4%	+4.0%	+25.5%	+27.6%	+23.1%	+6.8%	▲1.6%	+2.9%	+6.4%	+14.1%	+9.8%
イギリス	▲6.8%	▲12.9%	+5.3%	▲7.5%	▲4.1%	+7.8%	▲3.4%	▲7.6%	+18.9%	▲14.1%	+5.3%	▲7.1%	+8.4%	▲1.9%	+2.1%	▲7.6%	+8.1%	▲0.3%	+3.1%	+1.2%
オーストラリア	▲19.9%	▲12.3%	▲17.8%	+5.9%	▲9.1%	▲12.4%	▲5.3%	▲17.3%	▲3.8%	▲19.4%	▲6.2%	▲0.4%	+1.2%	▲2.4%	▲3.2%	▲7.5%	+2.2%	+0.5%	▲12.3%	▲4.2%
ロシア	+51.8%	+16.3%	+20.6%	+17.2%	+33.6%	+21.6%	+46.9%	+14.1%	+9.1%	▲15.7%	▲13.6%	▲2.0%	+3.5%	+2.8%	+10.4%	+16.6%	+26.7%	▲2.5%	+5.5%	+4.1%

(出所)中国海關総署、Macrobond より筆者作成。

続いて**図表7**で2024年12月における国・地域別輸入額の月次伸び率をみると、中国台湾(同+14.4%)および韓国(同+19.7%)が伸び率を加速させつつプラス推移した。また、最大の輸入相手国・地域となるASEAN(同+5.4%)のほか、日本(同+6.3%)および米国(同+2.6%)はプラスに転じた。カナダ(同+87.4%)は前月のマイナス転落から再び一転し、大幅プラスで着地した。一方で、足元では対中貿易で対立を深めているEU(同-4.9%)のほか、オーストラリア(同-14.2%)およびブラジル(同-32.5%)、ウクライナ情勢が悪化するなかで関係を深めてきたロシア(同-4.7%)も原油ほか商品市況の低迷が影響しているとみられ、引き続きマイナス推移した。

2022年以降、パソコンやスマートフォンなど電気製品や自動車などに対する需要が盛り上がりらず、中国国内で加工するこれら最終製品向けの半導体や電子部品の引き合いが伸び悩み、2023年には中国台湾や韓国、日本などからの輸入は総じてマイナス基調を辿ってきた。2024年には在庫調整の進展もあり、一部の国・地域からの輸入に回復トレンドもうかがえるが、中国国内の内需の弱さが足を引っ張る格好となっており、足元で輸入額の伸びは低水準での推移が続いている。

図表7 国・地域別輸入の月次伸び率推移

(前年同月比)	2023年						2024年													
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		
輸入総額	▲12.3%	▲7.3%	▲6.2%	+3.0%	▲0.6%	+0.2%	▲5.5%	+15.4%	▲8.2%	▲1.9%	+8.4%	+1.8%	▲2.3%	+7.2%	+0.5%	+0.3%	▲2.3%	▲3.9%	+1.0%	+1.1%
ASEAN	▲11.2%	▲5.9%	▲7.0%	+10.2%	▲6.4%	▲2.3%	▲4.8%	+13.7%	▲7.8%	▲3.9%	+5.3%	+6.1%	▲4.8%	+11.1%	+5.0%	+4.2%	▲7.3%	▲3.0%	+5.4%	+2.0%
EU	▲3.0%	▲5.7%	+0.6%	+5.8%	+1.6%	+0.4%	▲0.9%	+1.4%	▲20.6%	▲7.3%	+2.5%	▲6.8%	▲6.8%	+7.1%	▲5.3%	▲4.0%	▲6.1%	▲6.6%	▲4.9%	▲4.4%
中国台湾	▲14.3%	▲7.4%	▲14.8%	▲2.8%	+5.8%	▲9.0%	▲15.4%	+25.5%	▲10.9%	▲9.1%	+14.3%	+17.5%	▲1.9%	+14.4%	+10.7%	+11.0%	+15.5%	+4.5%	+14.4%	+9.3%
韓国	▲23.0%	▲21.9%	▲14.8%	▲8.9%	▲2.3%	+0.7%	▲18.7%	+21.6%	▲5.3%	+8.4%	+18.4%	+18.8%	+6.3%	+21.0%	+12.2%	+2.6%	+14.5%	+7.1%	+19.7%	+12.4%
日本	▲14.7%	▲16.9%	▲13.7%	▲8.3%	▲0.3%	+1.8%	▲12.9%	+9.7%	▲17.8%	▲8.5%	+3.9%	+1.6%	▲10.6%	▲4.9%	▲1.3%	▲7.1%	+0.8%	▲2.5%	+6.3%	▲2.6%
米国	▲11.2%	▲7.9%	▲12.6%	▲3.7%	▲15.1%	▲6.1%	▲6.8%	▲4.4%	▲22.7%	▲14.3%	+9.3%	▲7.8%	▲1.7%	+24.1%	+12.2%	+6.7%	+6.6%	▲11.2%	+2.6%	▲0.1%
オーストラリア	▲10.9%	▲0.8%	+4.9%	+12.0%	+8.6%	+24.9%	+9.3%	+15.5%	▲9.1%	▲5.6%	▲7.5%	▲8.9%	▲10.1%	▲6.6%	▲19.3%	▲11.4%	▲9.6%	▲14.1%	▲14.2%	▲10.0%
ブラジル	+4.7%	+8.8%	+9.2%	+39.0%	+33.7%	+42.7%	+11.9%	+39.5%	+30.8%	+11.4%	+20.7%	▲17.7%	▲8.7%	▲4.4%	+1.9%	▲13.7%	▲19.9%	▲23.5%	▲32.5%	▲5.3%
ロシア	▲8.1%	+2.7%	+8.2%	+8.6%	+6.3%	+24.4%	+12.7%	+12.5%	+4.2%	+8.4%	+19.2%	▲5.1%	▲8.1%	+5.4%	▲0.8%	▲8.4%	▲2.8%	▲6.5%	▲4.7%	+0.0%
カナダ	▲13.8%	▲28.2%	▲2.7%	▲17.6%	▲2.0%	▲40.0%	+3.8%	+24.4%	▲7.3%	+22.7%	+26.4%	▲9.5%	▲26.2%	▲29.9%	▲40.5%	+53.6%	+18.3%	▲28.4%	+87.4%	+6.1%

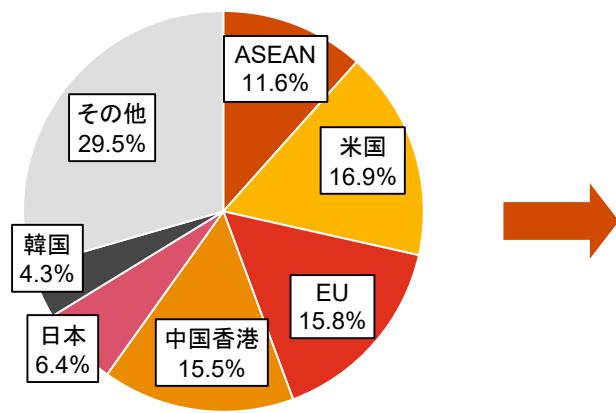
(出所)中国海關総署、Macrobond より筆者作成。

こうした環境下、中国の2024年の実質GDP成長率は前年比+5.0%となり、政府当局が掲げる2024年通年の経済成長率「5%前後」との目標を達成した。四半期ベースの推移をみると、2024年第4四半期(10-12月)には前年同期比+5.4%となり、第3四半期(7-9月)の同+4.6%から0.8%ポイント増加した。この増加分の内訳をみると、純輸出が+0.4%ポイントと大きく寄与しており、足元では純輸出の伸びに支えられつつ経済成長を実現している。ただし、先述のとおり、純輸出の寄与が拡大した背景には、米国による輸入関税引き上げなど対中強硬策が示されるなか、駆け込み輸出の動きが見受けられ、自律的な拡大基調にあるとは言い難い状況にある。

地域別にみる中国の貿易動向

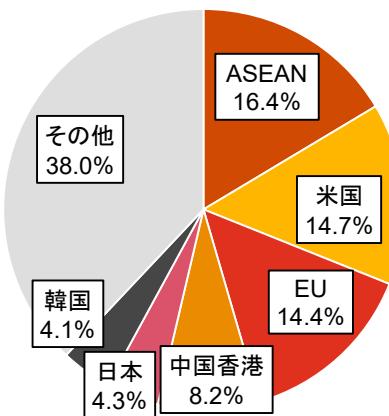
ここで輸出入の相手国・地域別の貿易動向について、10年前の2014年と比較しつつ足元の状況を確認しておこう。まず図表8および図表9で中国の地域別輸出シェアをみると、2024年にはASEAN(16.4%)を筆頭に、米国(14.7%)、EU(14.4%)の国・地域で輸出額全体の半分弱を占め、これらに中国香港(8.2%)や日本(4.3%)が続いている。ASEANの割合が増加する一方で、米国やEU、日本の割合が低下している。また、図表10および図表11で地域別輸入シェアについてみれば、ASEAN(15.3%)、EU(10.4%)に中国台湾(8.4%)や韓国(7.0%)、米国(6.4%)、日本(6.1%)が続いており、輸入においても、ASEANの割合が増加する一方で、欧米諸国や韓国、日本の割合が低下する傾向がうかがえる。

図表8 地域別輸出シェア(2014年、米ドルベース)



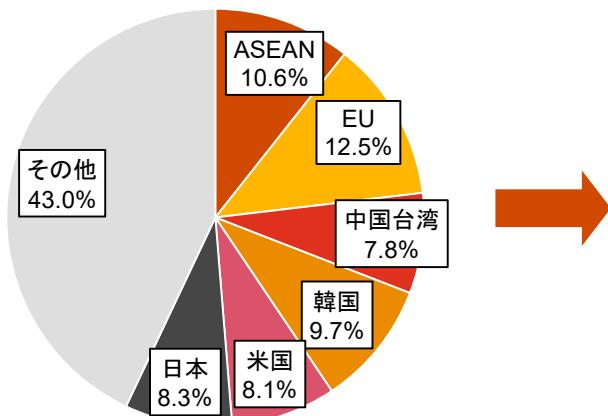
(出所)中国海関総署、Macrobondより筆者作成。

図表9 地域別輸出シェア(2024年、米ドルベース)



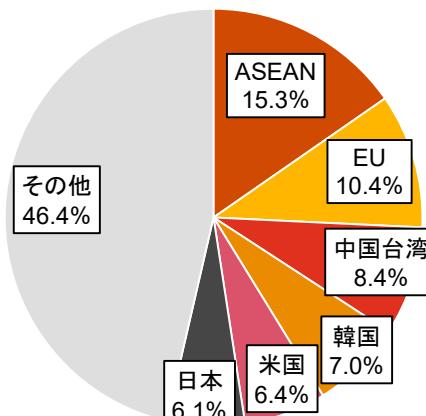
(出所)中国海関総署、Macrobondより筆者作成。

図表10 地域別輸入シェア(2014年、米ドルベース)



(出所)中国海関総署、Macrobondより筆者作成。

図表11 地域別輸入シェア(2024年、米ドルベース)



(出所)中国海関総署、Macrobondより筆者作成。

こうして見たとおり、近年は中国にとって ASEAN 地域の位置づけが高まっている。ASEAN にとって中国は 2009 年以来最大の貿易相手国であるが、中国にとっても、ASEAN は EU を押さえて最大規模の輸入先であるうえ、中国からの輸出先としても 2022 年に EU を抜き、米国も押さえて最大の位置付けとなっている。また、米国からみても、米中間の貿易は足元減少している一方で、中国台湾やインド、ASEAN との貿易は増加基調を辿っている。

中国と ASEAN は 2003 年に戦略的パートナーシップを締結して以降、政治、経済、安全保障といった分野で長期的かつ包括的な協力関係を強化してきた経緯がある。こうしたなか、2022 年 1 月には ASEAN 各国¹と日中豪 NZ の 10 カ国で地域包括的経済連携協定 (RCEP) が発効し、中国と ASEAN の間で産業連携が一層強化されている。

さらに近年中国では人件費ほか生産コストが上昇するのに伴い、企業各社の間では労働集約型産業を中心に新たな生産拠点を模索する動きが顕在化している。加えて、2018 年以降米中貿易摩擦が激化し米国による対中制裁関税が賦課されるなか、中国に生産拠点を構える企業各社が米国との貿易摩擦を回避するため、輸出生産拠点を中国から ASEAN に移転する動きに拍車がかかった。こうした経緯から、電気機器や家具、アパレル、玩具など労働集約型産業の品目を主体として中国と ASEAN の間で地理的にも経済的にも密接な産業サプライチェーンを確立している。

ASEAN 各国の中では国家安全保障の観点から中国への依存度の高まりを懸念する声も聞かれる。もっとも、現時点でみる限り、米中対立が激化するなかでも地理的かつ経済的に緊密な中国との関係を重視するバランス外交が維持されている。上述のとおり、RCEP をはじめとする長期的かつ包括的な協力関係の下で中国と ASEAN 間のサプライチェーンが厚みを増すに伴い資本財や中間財の動きが増加するとみられる。また、ASEAN 地域は中国にとっての最終需要地としての魅力も兼ね備える存在である。よって、今後も中国の貿易における ASEAN の位置付けは高まっていくとみられる。

今後の貿易動向についてみれば、欧米を主体に世界経済が不透明な状況が続いているうえ、新型コロナ明けの巣ごもり需要の剥落もあり需要回復は期待しがたく、中国からの輸出の大きな伸びは期待しがたいものとみられる。足元では欧州で新エネルギー分野で保護主義的な動きが顕在化してきているほか、米国ではトランプ大統領が対中関税の引き上げなどを打ち出している。こうしたなか、輸出国・地域の政策次第では中国の貿易動向にマイナスの影響が及ぶ可能性があり、不透明感が払拭されない状況にある。また、輸入についても、中国国内では相変わらず不動産不況や雇用不安も払拭されず、内需を取り巻く環境は盛り上がりに欠ける状況が続いている。欧米はじめ世界景気の減速に伴い最終製品の需要は鈍く、これに伴い関連する部品や中間財の輸入は伸び悩むことが見込まれる。さらには、主要輸入品目である集積回路や自動車部品では近年国内産業の高度化・高付加価値化により、国産中間財の代替が進展してきており、輸入が拡大しにくい構造になってきていることも指摘できる。今後の中国の貿易動向については、資源の国際価格の動向も睨みつつ、欧米景気の回復度合いを含めた世界経済の動向はもちろん、政府当局による景気刺激策の効果も含め、中国国内の企業各社の受注動向や手元在庫の過剰感といった諸点を丁寧に見極めていく必要があろう。

¹ 2022 年 1 月時点での RCEP の ASEAN 対象国はブルネイ、カンボジア、ラオス、シンガポール、タイ、ベトナムの 6 か国。その後は、2 月に韓国、3 月にはマレーシアについて発効した。

矢継ぎ早に打ち出される米トランプ政権の動き

トランプ米大統領は2月1日、メキシコとカナダからの輸入品に一律25%、中国からの輸入品に一律10%の輸入関税(2月4日より適用)を課す大統領令に署名した。今回の関税引き上げの理由としては、これら各国が米国で社会問題となっている合成麻薬フェンタニルの米国への流入に関わっているとしており、「緊急事態」の解消を狙いとしている。メキシコとカナダにおいては、違法薬物に加えて、国境からの不法移民の流入を問題視しており、中国については、パナマ運河の管理に影響力を有していることも「別の大きな問題」として指摘している。また、トランプ米大統領は米国が抱える巨額の貿易赤字を問題視している。2024年における米国の貿易赤字は前年比+14%の1兆2,117億米ドルとなり、過去最高を更新した。米国の貿易赤字の約2割を中国(2,954億米ドル)が占めており、これにメキシコ(1,718億米ドル)、ベトナム(1,235億米ドル)が続いている。これら諸国の平均関税率は総じて高率となっていることも踏まえ、具体的な措置を打ち出しているものと考えられる。こうしたなか、トランプ米大統領は2月27日、さらに10%の追加関税(3月4日より適用)を賦課する旨を表明しており、上述の関税引き上げ分10%と合わせると20%となるとしている。

なお、メキシコのシェインバウム大統領とカナダのトルドー首相は移民と麻薬密輸の取り締まり要請を受け入れ、国境警備を強化する旨合意したことから、メキシコやカナダに対する輸入関税の発動は適用期限の直前で1か月の猶予期間が設けられたが、米トランプ政権は追加関税発動の余地を残した状態にある。米国の隣国であるメキシコとカナダの経済や貿易に与える影響に鑑みれば、両国からの輸入品に一律25%の関税を賦課する可能性は高くなく、引き続き国境警備などを強化することを条件に譲歩が続くとみられるが、引き続き状況は十分注意しておく必要があろう。その一方、中国は期日どおり2月4日から適用が開始しており、2025年4月1日を期限として、中国の米国からの農産物やエネルギー製品の輸入増などを定めた2020年の米中経済・貿易協定の達成状況の調査や、米通商法301条に基づく対中追加関税の見直しなど進められている。

また、米トランプ政権は「米国第一」の方針の下、中国ほか特定の国をターゲットとした措置に加えて、鉄鋼およびアルミニウム製品へ25%の輸入関税を課す方針を示した。米国が2024年に輸入した鉄鋼製品のうち35%は米国・メキシコ・カナダ協定(USMCA)を締結するメキシコとカナダが占めており、主要相手国からの輸入を抑制するとともに、中国などの過剰生産に対抗する狙いがある。中国からの鉄鋼には様々な輸入規制が設けられているため、米国の輸入全体に占めるシェアは2%に止まる。ただし、中国は世界の鉄鋼生産能力全体の半分弱を占めており、2024年の鋼材輸出量は前年比+23%の約1億1,070万トンに達している。中国ほか企業が、メキシコやカナダ、ベトナムを経由して米国に安価な自国製品を迂回輸出している可能性も指摘されており、今後はもう一段厳しい規制が打ち出される可能性もある。

さらに、トランプ米大統領は2月14日、米国に輸入される自動車に対して追加関税を課す方針を表明した。「4月2日頃」からの導入を目指し、25%くらいの税率を検討するとしており、製造拠点の国内回帰を促す狙いもあるものと考えられる。加えて、自動車以外でも、半導体や医薬品といった分野にも「25%以上」の税率で、状況次第ではさらなる税率アップも含む意向を示している。このように、今後も追加関税の対象となる特定品目が増えていく可能性は十分あるものと思われる。

これに加えて、トランプ米大統領は「関税には関税を」との考え方の下、2月13日に高関税の貿易相手国に同水準の関税を賦課する「相互関税」の導入を指示する覚書に署名した。米国が低関税で市場開放している一方で、相手国が高関税で市場保護しているほか、規制など非関税障壁がある国との貿易は不公平とする考え方である。第1次政権でも「相互関税」の発動を可能とするための法律制定を議会に繰り返し求めた経緯があるが、その当時は共和党内に慎重論があり実現しなかった。現時点では、「相互関税」の具体的な実施時期や対象国・地域など明らかになっていないが、関連する調査は米通商代表部や商務省が担うとしている。「相互関税」の導入にあたって重要なのは、関税率のみならず、各種補助金や各国固有の非関税障壁などを定量的に測定することであるが、実態的には難易度が高いとみられ、最終的には経済面に加えて、安全保障他の側面にも考慮しながら判断されるものとみられる。「相互関税」導入の是非を決めるまでの調査期間は国ごとに異なるとしつつも、今後数週間から数か月で終了させる方針としているだけに、今後の調査結果の動向を踏まえた動きには十分注意しておく必要があろう。

中国も相次いで対抗策を打ち出しつつ、米国の出方をうかがう展開に

これに対して中国は、米国の対中追加関税が発動された直後の2月4日、米国から輸入する石炭や液化天然ガス(LNG)などに最大15%、原油や農業機械、一部の商用車・乗用車などに10%の追加関税を賦課すると発表した(2月10日より適用)。また同日には、中国商務部と税関総局は、国家安全保障上の利益を保護するため、タンクステンやモリブデン、インジウムなどレアメタル5種を含む輸出規制を打ち出した。さらに、中国商務部は、米アバレル大手とバイオテクノロジー関連企業2社が「中国企業との正常な取引を中断し、中国企業に対する差別的な措置を取っている」との理由で、中国との輸出入禁止などを定める「信頼できないエンティティリスト」に追加掲載した旨発表した。また、国家市場監督管理総局(SAMR)は、米大手プラットフォーマーが独占禁止法に違反した疑いがあるとして、調査を開始すると発表した。加えて、米国による対中追加関税がWTOの規則に違反するとしてWTOに提訴し、今後相応の対抗措置を取る考えを示す等、米国の追加関税への対抗措置を相次いで発表した。

以上みてきた米中両国の追加関税の動向など踏まえつつ、今後を展望すれば、今回、米国が中国からの全ての輸入品(約4,200億米ドル)を対象に追加関税を打ち出した一方で、中国側が対米追加関税の対象とする80品目(原油や5トン以下の貨物自動車など)の金額は約140億米ドルで、対米輸入全体の8.5%に止まり、限定的となっている。追加関税の対象とする品目についてみても、中国はLNGや石炭などエネルギーと農業機械など農業分野にターゲットを絞った展開としている。2024年における米国産原油の輸入額は約60億米ドルで、原油輸入全体に占める割合は2%弱であるほか、LNGについてみても、中国が2024年に米国から輸入したLNGは輸入全体の5%程度に止まっており、米国産品目への輸入依存度は低い。

中国がこのような対応をする背景としては、米国からのさらなる追加関税に備えているとも考えられる。トランプ米大統領の支持基盤でもある農業やエネルギー業界への影響を見据えた措置により、早期の幕引きを狙っていると見る向きもある。トランプ氏は大統領選期間中、中国からの輸入品の全てに60%の追加関税を賦課する方針を公言しているが、今後のスケジュールや関税率、特定の対象品目など具体的な詳細は不明の状態にある。今後、米中両首脳による協議などを経ても一定の合意が得られない場合、関税が両国間の交渉の手段として追加的に利用される可能性もある。米国が、2018年の第1次トランプ政権において米通商法301条に基づく計3,700億米ドル相当の中国製品に対して最大25%の追加関税を課して以降、報復関税の応酬となり、米中貿易摩擦が激化した経緯もあり、今回の対中関税引き上げを受け、米中貿易摩擦の再燃が懸念されている。トランプ米大統領は習近平国家主席と直接協議する意向を示してはいるが、現時点では実現していない。中国としては国内の経済環境が厳しいなか、足元の経済の牽引役である外需にマイナス影響が出るのを回避すべく、米国との全面的な対立は回避したいとの思惑が垣間見えるようにも思われる。ただし、米中両国の間で然るべき妥協点が容易に見出だされることは想定しがたく、状況次第では、輸入関税が段階的に引き上げられ、中国の輸出に圧力がかかり、景気を下押しする可能性もあると思われる。

元安トレンドが想定される対ドル人民元相場

最後に、対ドル人民元相場の推移についても見ておきたい。昨年9月末に1米ドル=7.0111人民元をピークとして、今年1月中旬までは総じて元安傾向を辿り、1月10日には1米ドル=7.3327人民元となり、2023年9月以来の元安水準に達した。足元では元高基調に転じており、1米ドル=7.2475人民元(2月24日時点)となったが、引き続き中国の景気減速懸念に伴う資金流出圧力の高まりなどから元安圧力が残存している。今後トランプ米政権により追加関税がさらに打ち出された際には、人民元安の圧力が高まるものとみられる。足元の中国経済が外需の伸びに支えられているなか、米国による関税引き上げに伴い輸出が鈍化すると景気下押し圧力が高まり、中国人民銀行による金融緩和が見込まれる。さらには、景気悪化を嫌気した投資家による人民元売りを招く可能性もある。

今後、トランプ新政権が対中追加関税を打ち出した場合、輸入物価の上昇が米国内のインフレ悪化につながるため、米国の利下げペースを鈍化させることになろう。一方で、中国は「適度に緩和的な」金融政策を前提とするスタンスを維持していることから、米中金利差は拡大するとみられる。また、トランプ米政権がもう一段の対中追加関税を打ち出す可能性も踏まえると、輸出に下押し圧力が高まることになるが、ここで中国政府当局は景気を下支えするため、緩やかな元安を容認するとみられ、対ドル人民元相場は元安トレンドを辿ることになろう。

まとめ

本稿では、「トランプ 2.0」の政策が中国の貿易動向に与える影響と題して、米トランプ政権による追加の輸入関税ほか各種政策の動向など踏まえつつ、中国の貿易を取り巻く現況および今後の展望について論じてきた。2024年の実質 GDP 成長率は前年比 +5.0% となり、政府当局が掲げる 2024 年通年の経済成長率「5%前後」との目標を達成したが、中国国内では長引く不動産不況に加えて、雇用不安もあり個人消費は勢いに乏しく、足元の経済成長は外需に支えられているのが実情である。ただし、2024 年後半には輸出が堅調に拡大した一方で、輸入の伸びが低迷を続けた結果、純輸出の寄与度が高まったものであり、自律的な回復と言えるものではない。こうした状況下、トランプ米大統領が中国からの全ての輸入品に一律 10% の追加関税を課し、3 月 4 日からはさらに 10% 上乗せの追加関税の賦課を表明するなど、対中スタンスを厳格化する動きが一層顕在化している。今後の米中両国の交渉次第では貿易環境のさらなる悪化が想定され、足元で外需依存を強めている中国の経済成長はマイナスの影響を余儀なくされるものとみられる。

中国はこれまで経済改革開放や WTO 加盟を経るなかで「世界の工場」としての位置付けを確立し、今では世界最大の貿易大国としての地位を確立している。欧米はじめ先進諸国のか、ASEAN 諸国やその他新興諸国とも緊密な産業サプライチェーンを構築しているため、中国の動きは中国依存度が高い国・地域のみならず、世界経済全体へも影響を与えることとなる。近年の中国の貿易相手国・地域をみると、ASEAN の割合が増加し、米国の割合が低下しているとはいえ、世界各国のサプライチェーンは密接につながっている。こうしたなか、米国が輸入関税引き上げほか措置を講じた結果、米中ほか各国間の貿易摩擦が激しくなると、投資の減少やサプライチェーンの混乱を余儀なくされる可能性があり、米トランプ政権の強硬な対中貿易策が、世界経済にとっても大きなリスクとなっている。

近年企業各社の間では米中摩擦に端を発してサプライチェーン再構築を通じた「デリisking(リスク抑制)」を進める動きも拡がりつつある。これまで企業各社がサプライチェーンを構築する際には、人件費ほか生産コストや関税といった経済条件や最終需要地との距離といった諸点に鑑みつつ経済合理性に基づいて判断してきた。ただし、近年はコロナ禍の下でサプライチェーンが寸断されたり、米中摩擦を契機としてハイテク関連製品に対して厳しい貿易・投資規制が打ち出されたりといった状況にも直面してきた。今後企業各社の間ではこうした経験を踏まえ経済安全保障の観点から考察も重ねたうえで、米中対立の構図が長期化する可能性も見据えつつ、サプライチェーンの安全性や多様性、持続可能性も考慮した再構築が進められていくことも想定される。また、こうした動きが本格化するなかで中国を取り巻く貿易の構造も変化していくことになろう。今後中国と関係各國・地域との貿易動向を占うにあたっては、原材料や部品、最終製品に至る品目別の実需や市況トレンドを丁寧に把握していくことはもちろん、上述のような企業各社によるサプライチェーン再構築の趨勢も注視しつつ、中国がこうした環境や諸条件の変化をどのように捉えて貿易相手国・地域との結び付きを深めていくのか見極めていく必要があろう。

菌田 直孝

シニアエコノミスト

PwC Intelligence

PwC コンサルティング合同会社

PwC Intelligence 統合知を提供するシンクタンク

<https://www.pwc.com/jp/ja/services/consulting/intelligence.html>

PwC コンサルティング合同会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-2-1 Otemachi One タワー Tel:03-6257-0700

©2025 PwC Consulting LLC. All rights reserved. PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.